

平成20年度 産業機械の受注見通し

平成20年2月
社団法人日本産業機械工業会

平成19年度のわが国経済は、企業部門の底堅さが持続し、緩やかな拡大が続いているものの、原材料価格の高騰や、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速・金融資本市場の変動などの影響、そして「改正建築基準法」施行の影響による住宅建設の減少などから、成長の足取りが年初に比べ緩やかになった。そのような情勢の下、産業機械（当工業会取扱いの）平成19年度受注見込み及び平成20年度受注見通しを以下のとおり策定した。

（平成19年度の受注見込み）

内需は、堅調な民需の増加により、足元までの高水準な受注が持続すると見込んだ。民需のうち製造業は、化学や電気機械、自動車向けが減少しているものの、石油製品や鉄鋼向けなど素材産業が堅調に推移しており、更に情報通信機械や造船向けなども増加していることから、前年度を上回ると見込んだ。また、非製造業も、電力や鉱業、卸・小売向けなどの増加により、前年度を上回ると予想した。なお、官公需は、主力となる環境装置の新設案件の発注量の増加は見込みがたく、全体としては前年度程度を予想した。内需全体では、対前年度比2.0%増の3兆6,468億円と見込んだ。

外需は、天然ガス関連の大型設備を過去数年に亘って複数確保した反動から、今年度も中東向けでは減少を予想するが、その他の地域は総じて堅調に推移していることから、多くの機種で地域的な広がりを伴いながら増加すると見込んだ。なお、北アメリカ向けは、年度後半からやや減速しているが、それまでに大幅に増加していることから、年度全体では前年度を上回ると見込んだ。外需全体では、対前年度比11.7%増の2兆9,425億円と見込んだ。

この結果、平成19年度の産業機械受注総額は、対前年度比6.1%増の6兆5,893億円と見込んだ。

（平成20年度の受注見通し）

内需は、民需が底堅く推移し、官公需も緩やかな回復軌道を辿ると予想し、前年度を若干上回ると見通した。民需は、経済のグローバル化を意識した設備投資の拡大や、CO₂排出量の削減・原材料消費を抑えた効率生産への移行など、省エネ化や環境対策への投資拡大による増加を予想するが、国内市場が伸び悩む中において、生産能力の拡大に向けた大型投資は一段落すると思われ、また、過去数年に亘って高水準な受注状況が続いた需要先によっては一巡効果も現れるとみて、大幅な増加は期待しがたく、受注金額としては高水準だった前年度をやや上回る程度と見通した。なお、環境装置の中心となる官公需は、更新需要などの拡大を期待し、低水準ながら若干の増加を予想した。内需全体では、対前年度比1.0%増の3兆6,842億円と見通した。

外需は、資源国や新興国の旺盛な消費と設備投資意欲を背景に、素材・エネルギー関連や工業化・インフラ投資による需要が引き続き好調に推移すると予想し、地域的には主力のアジアのみならず、多くの地域で前年度を上回ると見通した。ただし、殆どの機種が高水準な受注状況が続いており、外需全体の伸び率は前年度までに比べやや鈍化すると予想した。外需全体では、対前年度比4.1%増の3兆643億円と見通した。

この結果、平成20年度の産業機械受注総額は、対前年度比2.4%増の6兆7,486億円と見通した。

なお、平成19年度見込みの外需及び、平成20年度見通しの外需並びに受注総額は、それぞれ過去最高金額を更新する。

1. ボイラ・原動機

平成19年度 受注見込み

内需は、前年度に大型設備を受注していた紙・パルプ、その他非製造業向けでは減少しているものの、主力である電力向けの増加に加え、電気機械や精密機械向けでも増加していることから、対前年度比102.5%の8,802億円と見込んだ。

外需は、アジア、北米、南米、アフリカ、オセアニア向けなど、殆どの地域が増加していることから、対前年度比130.0%の9,296億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比115.0%の1兆8,099億円と見込んだ。

平成20年度 受注見通し

内需は、製造業等の産業用設備が増加するものの、主力の電力向けが減少し、対前年度比97.5%の8,582億円と見通した。産業用設備は、燃料転換に向けた改造や入替による需要増が持続すると思われるが、高水準の続く素材産業などでの大型設備の需要がピークを越えつつあること、更にはガス燃料の供給力不足などによる更新需要の鈍化により、全体としては微増程度と見通した。電力向けの発電設備は、火力発電所の改造等が一段落していることから、若干の減少と見通した。

外需は、世界的な電力需要の増加を背景に、環境(CO₂削減)ニーズに対応した火力発電設備の増加や、北米や欧州における原子力新設計画の具体化などを期待し、対前年度比110.0%の1兆226億円を見通した。

内外総合では、対前年度比103.9%の1兆8,808億円と見通した。

2. 鉱山機械

平成19年度 受注見込み

内需は、鉄鋼向けなどの増加により、対前年度比102.5%の248億円と見込んだ。

外需は、アジア、中東、アフリカ、ロシア・東欧向けが大幅に増加していることから、対前年度比170.0%の121億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比117.9%の370億円と見込んだ。

平成20年度 受注見通し

内需は、鉄鋼向けなどの素材産業での増加を期待するものの、窯業土石など業種によっては海外への生産移転等を背景に大型投資は一服すると予想し、ほぼ前年度並みの対前年度比100.0%の248億円と見通した。

外需は、資源国や新興国でのインフラ整備などの需要は好調に推移すると思われるが、前年度に大幅増した反動により、対前年度比90.0%の109億円と見通した。

内外総合では、対前年度比96.7%の357億円と見通した。

3. 化学機械

(冷凍機械、環境装置のうち大気汚染防止装置と水質汚濁防止装置を含む)

平成19年度 受注見込み

内需は、石油製品、窯業土石、鉄鋼、非鉄金属、一般機械、情報通信機械、鉱業、電力向けなど幅広い業種で増加しているものの、前年度に大口契約を複数受注した化学向けが大幅減し、更に官公需も環境装置のうち水質汚濁防止装置の不振により減少していることから、対前年度比97.5%の1兆194億円と見込んだ。

外需は、中東向けが天然ガス関連プラントの新規受注の減少により前年度を大きく下回っているものの、南米、アフリカ、ロシア・東欧向けでのプラント等の大型設備の受注による大幅増に加え、アジア向けも高水準な受注金額を維持していることから、対前年度比102.5%の1兆284億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比99.9%の2兆479億円と見込んだ。

平成20年度 受注見通し

内需は、脱石油依存を目指した省エネルギー化や環境対応など設備の近代化に向けた投資が拡大すると予想し、また、官公需も老朽化設備の更新需要により受注金額は低水準ながら増加に転じるとみて、対前年度比102.5%の1兆449億円と見通した。

外需は、中東や東南アジアなどの産油国・新興国の旺盛な設備投資意欲が持続すると予想し、対前年度比102.5%の1兆541億円と見通した。

内外総合では、対前年度比102.5%の2兆991億円と見通した。

4. タンク

平成19年度 受注見込み

内需は、石油製品、鉄鋼、電力向けの増加により、対前年度比130.0%の272億円と見込んだ。

外需は、アジア、中東向けの減少により、対前年度比95.0%の210億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比112.0%の482億円と見込んだ。

平成20年度 受注見通し

内需は、LNG需要の拡大により、受入基地の新設及び増設計画が堅調に推移すると予想し、対前年度比105.0%の285億円と見通した。

外需は、中東などでの大規模工事が一段落しつつあり、受注金額としてはほぼ前年度並みの対前年度比100.0%の210億円と見通した。

内外総合では、対前年度比102.8%の496億円と見通した。

5. プラスチック加工機械

平成19年度 受注見込み

内需は、紙・パルプ、化学、情報通信機械向けで増加が見られるものの、自動車、代理店向けの減少により、対前年度比97.5%の859億円と見込んだ。

外需は、主力のアジア向けの増加に加え、中東や欧州向けも増加していることから、対前年度比112.5%の1,272億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比105.9%の2,131億円と見込んだ。

平成20年度 受注見通し

内需は、樹脂製品の原材料価格の高騰により設備投資がやや鈍化するものの、一方では自動車の電子部品の増加や軽量化などを背景に需要が増加するとみて、対前年度比102.5%の880億円と見通した。

外需は、アジアを中心にIT産業や自動車産業、化学工業などの需要が堅調に推移すると予想し、対前年度比105.0%の1,336億円と見通した。

内外総合では、対前年度比104.0%の2,216億円と見通した。

6. ポンプ

平成19年度 受注見込み

内需は、化学、鉄鋼、一般機械、自動車、卸・小売向けなど民需の幅広い業種が増加しており、更に官公需も前年度が低水準だったこともあり大幅な増加を続けていることから、対前年度比130.0%の2,718億円と見込んだ。

外需は、アジアや中東、欧州向けなどの増加により、対前年度比160.0%の1,310億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比138.4%の4,029億円と見込んだ。

平成20年度 受注見通し

内需は、民需の高水準な受注環境が持続し、また官公需向けも緩やかな回復傾向を維持すると思われるが、前年度に大幅増した反動もあって、受注金額としてはほぼ前年度並みとなる、対前年度比100.0%の2,718億円と見通した。

外需は、石油化学や海水淡水化に向けた需要が堅調に推移すると思われるが、大型設備の受注は前年度をやや下回ると予想し、対前年度比90.0%の1,179億円と見通した。

内外総合では、対前年度比96.7%の3,897億円と見通した。

7. 圧縮機

平成19年度 受注見込み

内需は、石油製品向けが減少しているものの、化学、一般機械向けなどの増加により、ほぼ前年度並みの、対前年度比100.0%の1,552億円と見込んだ。

外需は、アジア、中東、北米、南米向けなど殆どの地域が増加し、対前年度比102.5%の1,776億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比101.3%の3,329億円と見込んだ。

平成20年度 受注見通し

内需は、各需要先とも高水準な需要環境が続き、ほぼ前年度並みの対前年度比100.0%の1,552億円と見通した。

外需は、今まで主力となっていたアジアや中東の他、南米やアフリカ、ロシア・東欧での需要も引き続き堅調に推移すると予想し、対前年度比105.0%の1,865億円と見通した。

内外総合では、対前年度比102.7%の3,418億円と見通した。

8. 送風機

平成19年度 受注見込み

内需は、鉄鋼向けの大幅増に加え、官公需も大型設備の受注により大幅な増加となっていることから、対前年度比135.0%の310億円を見込んだ。

外需は、アジア、中東向けとも大幅に増加しており、対前年度比150.0%の67億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比137.5%の378億円と見込んだ。

平成20年度 受注見通し

内需は、民需の堅調な推移を予想するものの、官公需が前年度の反動から大幅に減少し、対前年度比60.0%の186億円と見通した。

外需は、工場設備やオイル&ガス設備での好調な需要が持続し、対前年度比105.0%の71億円と見通した。

内外総合では、対前年度比68.1%の257億円と見通した。

9. 運搬機械

平成19年度 受注見込み

内需は、鉄鋼、情報通信機械、造船、卸・小売向けなどで増加しているものの、食品、一般機械、電気機械、自動車、新聞・出版向けが減少していることから、ほぼ前年度並みの対前年度比100.0%の2,663億円と見込んだ。

外需は、アジア、南米、アフリカ向けの増加により、対前年度比107.5%の1,438億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比102.5%の4,101億円と見込んだ。

平成20年度 受注見通し

内需は、前年度までに大幅増が続いた造船向けなどでは需要の一服感から反動減を予想するが、鉄鋼向けの好調さや港湾設備の拡大などによる増加、更には液晶関連での需要増や、省力化・無人化など自動化に向けた設備投資の拡大を期待し、対前年度比102.5%の2,730億円と見通した。

外需は、コンテナ輸送量の増加に伴う港湾整備が堅調に推移し、更にIT産業や自動車産業などの工場新設・増設による需要増を予想し、対前年度比105.0%の1,509億円と見通した。

内外総合では、対前年度比103.4%の4,240億円と見通した。

10. 変速機

平成19年度 受注見込み

内需は、一般機械、その他輸送機械、電力、運輸向けなど民需の多くの業種が増加し、特に窯業土石、鉄鋼向けが大幅に増加していることから、対前年度比110.0%の636億円と見込んだ。

外需は、主力となるアジア、北米向けの増加に加え、中東、欧州向けなど殆どの地域で増加していることから、対前年度比115.0%の184億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比111.1%の821億円と見込んだ。

平成20年度 受注見通し

内需は、鉄鋼向けの堅調さが持続するとともに、輸出関連産業での需要増や液晶関連の設備投資の拡大により、対前年度比105.0%の668億円と見通した。

外需は、新興国や資源国を中心としたエネルギー・インフラ投資の拡大により、対前年度比110.0%の203億円と見通した。

内外総合では、対前年度比106.1%の871億円と見通した。

11. 金属加工機械

平成19年度 受注見込み

内需は、鉄鋼向けの大幅増に加え、非鉄金属向けなども増加しており、対前年度比135.0%の1,256億円と見込んだ。

外需は、アジア、北米、アフリカ向けの増加により、対前年度比120.0%の1,633億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比126.1%の2,889億円と見込んだ。

平成20年度 受注見通し

内需は、前年度に引き続き、鉄鋼向けの設備増強が継続すると予想し、対前年度比112.5%の1,413億円と見通した。

外需は、アジアを中心に設備投資が堅調に推移すると思われるが、前年度に集中的な需要があった反動から減少し、対前年度比90.0%の1,470億円と見通した。

内外総合では、対前年度比99.8%の2,883億円と見通した。

12. その他産業機械

(業務用洗濯機、メカニカルシール等を含むが、中核をなすのは官公需向けごみ処理装置である。)

平成19年度 受注見込み

内需は、官公需向け都市ごみ処理装置の新設が少なく、修繕・改修が中心となる低水準な状況が続いていること、また、民需についても、前年度に比べ大型設備の受注が少ない状況が続いていることから、対前年度比95.0%の6,951億円と見込んだ。

外需は、欧州向けの減少により、対前年度比80.0%の1,829億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比91.4%の8,780億円と見込んだ。

平成20年度 受注見通し

内需は、地方自治体の財政難が続く中、官公需向け都市ごみ処理装置が大幅に増加することは期待しがたいものの、延期されていた新設計画の進展等による発注量の回復を期待、また、事業系廃棄物処理装置もリサイクル関連投資が底固く推移するとみて、対前年度比102.5%の7,125億円と見通した。

外需は、アジア向けを中心に需要増が続くと予想し、対前年度比105.0%の1,920億円と見通した。

内外総合では、対前年度比103.0%の9,045億円と見通した。

平成20年度 産業機械機種別受注見通し

社団法人日本産業機械工業会

(単位 金額:百万円)

機種	平成18年度実績			平成19年度見込み			対前年度比			平成20年度見通し			対前年度比		
	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計
ボイラ・原動機	858,812	715,109	1,573,921	880,283	929,642	1,809,925	102.5%	130.0%	115.0%	858,276	1,022,607	1,880,883	97.5%	110.0%	103.9%
鉱山機械	24,238	7,151	31,389	24,844	12,157	37,001	102.5%	170.0%	117.9%	24,844	10,942	35,786	100.0%	90.0%	96.7%
化学機械	1,045,624	1,003,334	2,048,958	1,019,484	1,028,418	2,047,902	97.5%	102.5%	99.9%	1,044,972	1,054,129	2,099,101	102.5%	102.5%	102.5%
タンク	20,931	22,147	43,078	27,211	21,040	48,251	130.0%	95.0%	112.0%	28,572	21,040	49,612	105.0%	100.0%	102.8%
プラスチック加工機械	88,123	113,105	201,228	85,920	127,244	213,164	97.5%	112.5%	105.9%	88,068	133,607	221,675	102.5%	105.0%	104.0%
ポンプ	209,100	81,919	291,019	271,830	131,071	402,901	130.0%	160.0%	138.4%	271,830	117,964	389,794	100.0%	90.0%	96.7%
圧縮機	155,291	173,332	328,623	155,291	177,666	332,957	100.0%	102.5%	101.3%	155,291	186,550	341,841	100.0%	105.0%	102.7%
送風機	23,024	4,517	27,541	31,083	6,776	37,859	135.0%	150.0%	137.5%	18,650	7,115	25,765	60.0%	105.0%	68.1%
運搬機械	266,396	133,770	400,166	266,396	143,803	410,199	100.0%	107.5%	102.5%	273,056	150,994	424,050	102.5%	105.0%	103.4%
変速機	57,901	16,062	73,963	63,692	18,472	82,164	110.0%	115.0%	111.1%	66,877	20,320	87,197	105.0%	110.0%	106.1%
金属加工機械	93,054	136,116	229,170	125,623	163,340	288,963	135.0%	120.0%	126.1%	141,326	147,006	288,332	112.5%	90.0%	99.8%
その他	731,745	228,636	960,381	695,158	182,909	878,067	95.0%	80.0%	91.4%	712,537	192,055	904,592	102.5%	105.0%	103.0%
合計	3,574,239	2,635,198	6,209,437	3,646,815	2,942,538	6,589,353	102.0%	111.7%	106.1%	3,684,299	3,064,329	6,748,628	101.0%	104.1%	102.4%

社団法人日本産業機械工業会 自主統計ベース

注1) 化学機械の中にパルプ・製紙機械、冷凍機械、大気汚染防止装置、水質汚濁防止装置を含む。

2) 金属加工機械：製鉄機械及びプレス

3) その他：ごみ処理装置、業務用洗濯機、メカニカルシール等

各機種の見込み及び見通しは、単位未満四捨五入している。その値の合計値は一致しないことがある。